

業績勘案率（案）について

独立行政法人理化学研究所の退職役員に関する業績勘案率（案）については以下の通りとする。

○独立行政法人理化学研究所

理事 ██████████ 業績勘案率は1.0とする。

注：上記については、別添の「独立行政法人理化学研究所における██████前理事の業績勘案率について」（平成17年4月19日文部科学省独立行政法人評価委員会科学技術・学術分科会決定）等に基づき、業績勘案率を1.0とするものである。

独立行政法人理化学研究所における 前理事の業績勘案率について

平成17年4月19日
文 部 科 学 省
独立行政法人評価委員会
科学技術・学術分科会

独立行政法人理化学研究所（以下「研究所」という。）における前理事の業績勘案率については、「独立行政法人理化学研究所における業績勘案率の基準について」（平成17年4月19日文部科学省独立行政法人評価委員会科学技術・学術分科会決定）に基づき、以下のとおりとする。

1. 在任期間（業績勘案率適用期間）

平成15年10月1日～平成16年10月14日
（平成16年1月1日～10月14日）

2. 「機関実績勘案率 α 」について

（1）機関実績勘案率算出の基準となる年度業務実績評価について

前理事の業績勘案率の適用期間は、平成16年1月1日～10月14日であり、機関実績勘案率の算出にあたっては、平成15年度に係る業務実績評価結果及び平成16年度に係る業務実績評価が対象となる。

しかしながら、平成16年度の業務実績評価結果は現在、確定していないため、その取扱いについては、以下（2）②平成16年度に係る機関実績勘案率において定める。

（2）機関実績勘案率 α の算出

①平成15年度機関実績勘案率

平成15年度業務実績評価の項目は別添1のとおりであり、理事が担当した項目別評価の評定の割合は以下のとおりであり、これについて別添2の換算表により評価を行うこととする。

○理事が担当した平成15年度業務実績評価に占める各評定の割合

評 定		項目数	項目別評価における各評定の割合
S	特に優れた実績を上げている	1	20%
A	中期計画を十分に達成する可能性が高い。 年度計画を達成。	4	80%
B	十分に達成しているとは言えないが、工夫・努力によって、計画を達成し得ると判断。	0	0%
F	遅れている、または計画を達成し得ない可能性が高い。	0	0%

よって、換算表に照らし平成15年度に係る機関実績勘案率については、1. 2とする。

②平成16年度機関実績勘案率

平成16年度については、Ⅰ. 年度業務実績評価の結果が確定していないこと、及びⅡ. 平成16年度の■■■■前理事の担当業務が平成15年度から継続しており変更が無いことから、「独立行政法人理化学研究所における業績勘案率の基準について」（平成17年4月19日文科省独立行政法人評価委員会科学技術・学術分科会決定）に則り、前年度の機関実績勘案率を適用し、平成16年度機関実績勘案率を1.2とする。

③機関実績勘案率 α

ア) ■■■■前理事の平成15年度及び平成16年度に係る業績勘案率適用期間は、それぞれ3ヶ月、7ヶ月であること。

イ) 平成15年度に係る機関実績勘案率は1.2及び平成16年度に係る機関実績勘案率は1.2であること。

から、

機関実績勘案率 α

$$\begin{aligned} &= (15年度機関実績勘案率 \times 15年度に係る業績勘案率適用月数 + 16年度機関実績勘案率 \times 16年度に係る業績勘案率適用月数) / 機関実績勘案率適用月数 \\ &= (1.2 \times 3 + 1.2 \times 7) / 10 = 1.2 \end{aligned}$$

従って、機関実績勘案率 α は、1.2とする。

3. 「個人業績勘案率 β 」について

個人業績勘案率については、研究所の長が行った評価結果を参考として、当分科会において評価を行った結果、1.1とすることとする。（別添3参照）

4. 「業績勘案率 ε 」の算出

上記、「機関実績勘案率 α 」=1.2、「個人業績勘案率 β 」=1.1から、基礎業績勘案率 ε' は1.175 ($\varepsilon' = 0.75 \times 1.2 + 0.25 \times 1.1 = 1.175$)となり、小数点第2位を四捨五入し、1.2となる。

この基礎業績勘案率を基に、■■■■前理事の①在職時に受けた役員報酬に対する法人及び個人の業績の反映状況、②目的積立金の積立状況を勘案した結果、当分科会として業績勘案率 ε については、1.0とする。

【在職時に受けた役員報酬に対する法人及び個人の業績の反映状況】

■■■■前理事については、役員報酬に対し、業績の反映はなかった。

理化学研究所では、役員の特給手当について、「文部科学省独立行政法人評価委員会が行う業績評価の結果を勘案し、その者の職務実績に応じ、理事長がこれを増額し、又は減額することができる。」との規定を役員報酬規程に定めており、当該規定に対する運用基準により、本給及び特別調整手当の月額に $\Delta 20/100$ から $30/100$ の範囲で定めた率を乗じて得た額を増額又は減額できるよう制定している。これを適用した結果、■■■■前理事に対する期末特別手当の増減はなかった。

【目的積立金の積立状況】

■■■■前理事の在職期間には目的積立金の積立実績はなかった。

	評価結果	当該理事担当項目
I. 国民に対するサービスその他の業務の質の向上に関する事項		
1. 科学技術に関する試験及び研究		
(1) 新たな研究領域を開拓する先導的課題研究		
① 独創的・萌芽的研究の推進	A	
② 先導的・学際的研究の推進		
(ア) 基礎科学研究	A	
(イ) 国際協力研究	A	
(ウ) 放射光科学研究	A	
③ 融合的連携研究		
(ア) フロンティア研究システム	A	
(イ) ものづくり技術情報統合化システム	A	
(2) 社会的要請に基づく重点的プロジェクト研究		
① 脳科学総合研究	S	
② ゲノム科学総合研究	S	
③ 植物科学研究	A	
④ 発生・再生科学総合研究	A	
⑤ 遺伝子多型研究	S	
⑥ 免疫・アレルギー科学総合研究	A	
⑦ バイオリソース関連事業	A	
(3) 上記に加え、総合的研究機関としての特徴を生かすための取り組み		
① 戦略的研究の推進	A	○
② 競争的かつ柔軟な研究環境の醸成	A	○
③ 最先端の研究基盤の整備・活用	A	
④ 研究者の流動性の向上と任期制研究員の処遇の改善	B	
⑤ 外部機関との研究交流	A	
2. 成果の普及及びその活用の推進		
(1) 研究成果の情報発信	A	
(2) 生物遺伝資源の提供	A	
(3) 研究成果の権利化、適切な維持管理	A	
(4) 研究成果の活用の促進	A	
(5) 広報活動	A	
3. 施設及び設備の共用	A	
4. 研究者及び技術者の育成、及びその資質の向上	A	
5. 特定放射光施設の共用の促進に関する業務	A	
6. 評価	S	○
7. 情報公開	A	
II. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置		
1. 研究資源配分の効率化	A	○
2. 研究資源活用の効率化		
(1) 事業の効率化		
① 調達に関する効率化	A	
② 情報化の推進	B	
③ 大型施設の運転の効率化	A	
④ 省エネルギー化に向けた効率化	B	
(2) 管理の効率化		
① 管理体制の改革・事務組織の効率化	A	○
② 事務処理の定型化等	B	
③ 職員の資質の向上	B	
III. 予算、収支計画及び資金計画	A	
IV. 短期借入金の限度額	該当なし	
V. 重要な財産の処分・担保の計画	該当なし	
VI. 剰余金の使途	該当なし	
VII. その他		
1. 施設・設備に関する計画	A	
2. 人事に関する計画	A	

S 特に優れた実績を上げている。

A 中期計画を十分に達成する可能性が高い。年度計画を達成。

B 十分に達成しているとは言えないが、工夫・努力によって、計画を達成し得ると判断。

F 遅れている、または計画を達成し得ない可能性が高い。

機関実績勘案率の評価割合に関する換算表

(単位:%)

		項目別評価値					
		S	A	B	F		
機関実績勘案率 α	2.0	$S=100$	$A=0, B=0, F=0$				
	1.9	$90 \leq S < 100$	$S+A=100$	$B=0, F=0$			
	1.8	$80 \leq S < 90$					
	1.7	$70 \leq S < 80$					
	1.6	$60 \leq S < 70$					
	1.5	$60 \leq S < 100$	$80 \leq S+A \leq 100$	$0 < B \leq 20$	$F=0$		
		$50 \leq S < 60$					
	1.4	$40 \leq S < 50$		$0 \leq B \leq 20$			
	1.3	$30 \leq S < 40$					
	1.2	$20 \leq S < 30$					
	1.1	$10 \leq S < 20$					
	1.0	$0 \leq S < 10$		$80 \leq S+A \leq 100$		$0 \leq B \leq 20$	$F=0$
		$80 \leq S+A < 100$		$0 < B+F \leq 20$		$0 < F \leq 5$	
	0.9	$0 \leq S+A < 80$		$20 < B+F \leq 40$	$0 \leq F \leq 5$		
	0.8			$40 < B+F \leq 60$			
	0.7			$60 < B+F \leq 80$			
	0.6			$80 < B+F \leq 100$			
	0.5	$0 < S+A+B < 95$			$5 < F \leq 20$		
0.4	$20 < F \leq 40$						
0.3	$40 < F \leq 60$						
0.2	$60 < F \leq 80$						
0.1	$80 < F < 100$						
0.0	$S=0, A=0, B=0$			$F=100$			

独立行政法人理化学研究所における[]前理事の
個人業績勘案率について

平成17年4月19日
文 部 科 学 省
独立行政法人評価委員会
科学技術・学術分科会

独立行政法人理化学研究所における[]前理事の個人業績勘案率については、独立行政法人理化学研究所理事長が行った評定結果を参考として、当分科会において評価を行った結果、1.1とすることとする。（個人業績勘案率算出調書については別紙のとおり）

前理事の個人業績勘案率算出調査

氏名	役員在職期間
	平成15年10月1日 理事就任 平成16年10月14日 理事退任

評価期間	平成16年1月1日～平成16年10月14日 (在職期間 10月)
------	-------------------------------------

評 定 (評価根拠は別添資料のとおり)

1. 業績目標達成に向けてのリーダーシップ(第1評定項目)

区分	レベル0	レベル1	レベル2	レベル3	レベル4	計	分科会決定
	0.0	0.5	1.0	1.5	2.0		
評価項目1				1.5		1.5	1.5
評価項目2				1.5		1.5	1.5
評価項目3			1.0			1.0	1.0
評価項目4			1.0			1.0	1.0
合 計						5.0	5.0
平均点(a)						1.25	1.25

2. 業務マネジメント(第2評定項目)

区分	レベル0	レベル1	レベル2	レベル3	レベル4	計	分科会決定
	0.0	0.5	1.0	1.5	2.0		
評価項目1				1.5		1.5	1.5
評価項目2				1.5		1.5	1.5
評価項目3			1.0			1.0	1.0
評価項目4			1.0			1.0	1.0
評価項目5			1.0			1.0	1.0
評価項目6			1.0			1.0	1.0
評価項目7			1.0			1.0	1.0
合 計						8.0	8.0
平均点(b)						1.14	1.14

3. 組織・人事マネジメント(第3評定項目)

区分	レベル0	レベル1	レベル2	レベル3	レベル4	計	分科会決定
	0.0	0.5	1.0	1.5	2.0		
評価項目1			1.0			1.0	1.0
評価項目2			1.0			1.0	1.0
合計						2.0	2.0
平均点(c)						1.00	1.00

4. 野依イニシアティブの推進(第4評定項目)

区分	レベル0	レベル1	レベル2	レベル3	レベル4	計	分科会決定
	0.0	0.5	1.0	1.5	2.0		
評価項目1							
評価項目2			1.0			1.0	1.0
評価項目3							
評価項目4							
評価項目5							
合計						1.0	1.0
平均点(d)						1.00	1.00

個人業績勘案率の算出

(第1評定項目平均点(a) + 第2評定項目平均点(b) + 第3評定項目平均点(c) + 第4評定項目平均点(d)) ÷ 評定項目数(4)
= 個人業績勘案率

理化学研究所算出

$$((1.25 + 1.14 + 1.00 + 1.00)) / 4 =$$

1.1

科学技術・学術分科会算出

$$((1.25 + 1.14 + 1.00 + 1.00)) / 4 =$$

決定個人業績勘案率

1.1

平成17年4月19日

個人業績調書

機 関 独立行政法人理化学研究所

役 職 理 事

氏 名 [REDACTED]

在職期間 平成15年10月1日～平成16年10月14日

(業績勘案率適用期間：平成16年1月1日～平成16年10月14日)

独立行政法人理化学研究所（以下「研究所」という。）は、科学技術（人文科学のみに係るものを除く。以下同じ。）に関する試験及び研究等の業務を総合的に行うことにより、科学技術の水準の向上を図ることを目的として設立された。

同人は、平成15年10月1日の独立行政法人理化学研究所設立に当って、引続き理事に就任され、平成16年10月14日まで在任した。

この間、平成15年10月1日から平成16年1月14日まで初代の総括担当理事として、理事長を補佐し、独立行政法人となった研究所の基盤形成に尽力すると共に平成16年1月15日以降は、研究活動全般、評価に関する事項の担当理事の他、研究所内外の研究政策審議員及び役員で構成される研究プライオリティー会議長に就任し、研究所が重点的に進めるべき研究課題・研究領域に対する提言する等研究所の運営に多大な貢献をした。

また、平成15年10月1日から役員として横浜研究所の所長を兼務しており、ライフサイエンス系の4研究センターで構成される横浜研究所の業務運営等に尽力した。

さらに研究所は、研究所の経営全般に係る外部評価委員会として、国内外のトップレベル研究者で構成される理化学研究所アドバイザー・カウンスル（以下、「RAC」という。）を組織し、2、3年おきに会合を開催して助言を得ているが、平成16年6月に開催された第5回RACにおいては、フリーセンRAC委員長等との事前打合せに奔走するなど準備段階から指揮し、また、会議プログラムの立案から会議の運営進行に至るまで効率的で公正な評価が行われるべく関係職員に的確な指示を行うなど、RACの準備・運営に尽力した。ちなみに第5回RACにおいては、理研の研究は世界のトップクラスとの評価を得ている。

平成16年1月1日から退職した平成16年10月14日までの同人の主な業績は次のとおりである。

1. 業績目標達成に向けてのリーダーシップ（第1評定項目）

○評価項目1

理事長裁量経費で実施される戦略的研究展開事業について、物理・化学・生物等

の異なる領域の先導的基盤的研究を実施する研究部門や各センター間等の連携により相乗効果が期待される研究（連携型）及び緊急に実施すべき研究など特に理事長が推進すべきと判断する研究（戦略型）の研究課題の審査等プライオリティー会議の立場から公正かつ透明性の高いプロセスで実現し、研究所の向かうべき方向性の検討や時代に即した研究課題の選択等業績目標の設定に多大なる貢献をした。

○評価項目 2

理研内のポテンシャルを集結することによって、我が国発の知の創生、新しい分野の創出、社会経済の質的向上等に寄与することを目的とした戦略的研究展開事業において、連携型研究及び戦略型研究に関して適切なかつ効率的な予算配分を行った。また、ゲノム科学総合研究センターの第2期プロジェクト期間の研究体制や目標達成に向けて適正な人員配置及び予算配分に関し適切な助言を行った。

○評価項目 3

研究所全体のRACあるいは各センターのACに対し、評価に係る付託事項を定め、当該付託事項をもとに各研究事業の評価結果を整理することを、各事業を担う幹部職員に指示し、全体の取り纏めに強力なリーダーシップを発揮した。

○評価項目 4

理事長が掲げた経営強化のための経営重点10項目の検討及びRAC提言（理研の将来に関する科学的展望の構築、科学的展望に基づく科学的統治の実現、理事長の役割の強化等）に対する対応に係る基本方針を定めた。これらの具体的な検討に向けて、担当理事をリーダーとして若手の事務職員と研究員で構成される検討体制を構築した。

2. 業務マネジメント（第2評定項目）

○評価項目 1

RAC2004 White Paper（理研白書）の編纂や各種資料の作成に陣頭指揮を自ら執り、RACの評価に際し、必要な情報（予算、人員、研究スペース等）を的確に提供・提示することに尽力した。

○評価項目 2

業務運営にあたり、部課長等に適切な業務指示を行うとともに、重要な業務については、自ら指導力を発揮し問題処理を行った。特に、研究所が独立行政法人となって初めてのRAC運営及び研究プライオリティー会議の運営に際し、自ら指導力を発揮すると共に兼務していた横浜研究所所長として、ライフサイエンス系の4研究センターを統括し、横浜研究所の業務運営に強い指導力を発揮した。

○評価項目 3

収入支出予算、財務諸表及び研究所の外部資金の推移など、予算の実態を把握し、特に、研究費の分野別の偏重について問題点の指摘と適切な分析を行い、その後の研究所の運営に資すること大であった。

○評価項目 4

中期計画の「業務運営の効率化に関する事項」について、適切な目標値を設定して平成16年度計画の作成を指示した。特に、研究資源配分の効率化に向けて外部

の有識者を含む研究プライオリティー会議の運営に際し、基本的な運営方針を定めた。

○評価項目 5

理事会において、研究組織全般について、潜在的な問題点や倫理上の問題点の把握に努めるとともに、当該問題について適切な指示を行った。

○評価項目 6

業績勘案率適用期間中に発生した理事（当時）及び非常勤招聘主任研究員（当時）の経費の不適切な処理等の不祥事について、今後の発生防止のための予防策を科学者、経営者の視点から的確に講じた。

これらは、上記「評価項目 5」での指示と共に後の監査・コンプライアンス室の設置（17.4.1）の基礎となっている。

○評価項目 7

業績勘案率適用期間中に発生した理事（当時）及び非常勤招聘主任研究員（当時）の経費の不適切な処理等の不祥事について、理事会で俯瞰的な立場で審議すると共に当該役員・職員の責任問題を適切に措置することに尽力した。

3. 組織・人事マネジメント（第 3 評定項目）

○評価項目 1

理事会及び所長・センター長会議において、研究関係全般を所掌する理事及び研究プライオリティー会議議長並びに RAC の担当理事として、適切な意見を提言し、理事会の活性化を図り、研究所の運営の意思決定機関である理事会の運営に尽力した。

○評価項目 2

業績勘案率適用期間中に、第 1 期のプロジェクト期間を終える植物科学研究センター及び遺伝子多型研究センターのセンター長の人選及び調整に中心的役割を果たした。また、自ら後進に対して、適正や能力を公正に評価し、それらの者の指導・育成を的確に行った。

4. 野依イニシアティブ（第 4 評定項目）

○評価項目 2

理事長が掲げた 5 つのイニシアティブのうち、「科学技術史に輝ける理研」を担当し、新たな研究分野・研究領域の開拓、新たな研究システムの展開、研究基盤の整備・発展、知的財産の充実と技術移転等研究活動全般にわたり、研究所のブランドを向上するために尽力した。

以上のとおり、同人の業績勘案率適用期間における業績は誠に顕著であり、当研究所としては、研究所の運営に多大な貢献があった判断する。

個人業績勘案率の算出について

平成17年4月19日
独立行政法人理化学研究所

「独立行政法人理化学研究所における業績勘案率の基準について」(平成17年4月19日文部科学省独立行政法人評価委員会科学技術・学術分科会決定)「(3)「個人業績勘案率 β 」の算出」に基づき、役員退職の際に、研究所の長(以下「理事長」という。)が当該役員の任期中の個人的な業績に関し、評価を実施するにあたっては、下記により取り扱うものとする。

記

理事長が行う評価は、評価項目毎に5段階で評定点を付し、各評価項目についてこれらの評定点の平均点を算出するものとする。

算出された平均点の合計を、評価項目数で除して、個人業績勘案率を算出する(小数点第一位未満の端数があるときは、これを四捨五入する)。

具体的には、別紙「個人業績勘案率算出調書」に基づき算出する。なお、評価根拠は別途資料を作成するものとする。

$$(\text{第1評価項目平均点} + \text{第2評価項目平均点} + \text{第3評価項目平均点} + \text{第4評価項目平均点} + \text{第5評価項目平均点}) \div \text{評価項目数}(5) = \text{個人業績勘案率}$$

○役員の職責と評価項目について

区分	評価項目
理事長	第1評価項目(業績目標達成に向けてのリーダーシップ)
	第2評価項目(業務マネジメント)
	第3評価項目(組織・人事マネジメント)
	第4評価項目(対外インパクト)
	第5評価項目(野依イニシアティブ)
総括担当理事	第1評価項目(業績目標達成に向けてのリーダーシップ)
	第2評価項目(業務マネジメント)
	第3評価項目(組織・人事マネジメント)
	第4評価項目(対外インパクト)
	第5評価項目(野依イニシアティブ)
理事	第1評価項目(業績目標達成のためのリーダーシップ)
	第2評価項目(業務マネジメント)
	第3評価項目(組織・人事マネジメント)
	第4評価項目(野依イニシアティブ)
監事	第1評価項目(監査方針設定と組織化活動)

なお、理化学研究所における具体的な評価項目と評価項目は別添のとおり。

〇〇の個人業績勘案率算出調書

氏名	役員在職期間
〇〇△△	平成 年 月 日 理事就任 平成 年 月 日 理事退任

評価期間	平成16年 1月 1日～平成 年 月 日 (在職期間 ××月)
------	------------------------------------

評 定 (評価根拠は別添資料のとおり)

1. 業績目標達成に向けてのリーダーシップ(第1評定項目)

区分	レベル0	レベル1	レベル2	レベル3	レベル4	計
	0.0	0.5	1.0	1.5	2.0	
評価項目1						
評価項目2						
評価項目3						
評価項目4						
合 計						
平均点(a)						

2. 業務マネジメント(第2評定項目)

区分	レベル0	レベル1	レベル2	レベル3	レベル4	計
	0.0	0.5	1.0	1.5	2.0	
評価項目1						
評価項目2						
評価項目3						
評価項目4						
評価項目5						
評価項目6						
評価項目7						
合 計						
平均点(b)						

3. 組織・人事マネジメント(第3評定項目)

区分	レベル0	レベル1	レベル2	レベル3	レベル4	計
	0.0	0.5	1.0	1.5	2.0	
評価項目1						
評価項目2						
合 計						
平均点(c)						

4. 野依イニシアティブの推進(第4評定項目)

区分	レベル0	レベル1	レベル2	レベル3	レベル4	計
	0.0	0.5	1.0	1.5	2.0	
評価項目1						
評価項目2						
評価項目3						
評価項目4						
評価項目5						
合 計						
平均点(d)						

個人業績勘案率の算出

(第1評定項目平均点(a)+第2評定項目平均点(b)+第3評定項目平均点(c)+第4評定項目平均点(d))÷評定項目数(4)
=個人業績勘案率

理化学研究所算出

$$((0.00 + x.xx + \Delta.\Delta\Delta + \square.\square\square)) / 4 =$$

0.0